

平成30年度決算に係る統一的な基準による財務書類

(参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

<目次>

1. 財務書類 4 表の概要	・ ・ ・ 1
a) 貸借対照表	
b) 行政コスト計算書	
c) 純資産変動計算書	
d) 資金収支計算書	
2. 財務書類 4 表の類型	・ ・ ・ 2
3. 各財務書類 4 表の分析	
(1) 一般会計等財務書類 4 表	・ ・ ・ 4
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書	
一般会計等純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
(2) 全体の財務書類 4 表	・ ・ ・ 10
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書	
全体純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
(3) 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ 16
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1. 財務書類4表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままでより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。本市ではこれまで「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいていましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付け総務大臣通知）を踏まえ、平成27年度決算より「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務書類4表」と呼ばれる4つの表があります。財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

a) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「有形固定資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

b) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は主に「経常費用」と「経常収益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費等」、生活保護などの「移転費用」などから構成されています。また、経常収益は、主にサービスの対価として受け取った「使用料・手数料」や「諸収入」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用＞経常収益）となります。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を加えたものです。臨時損失、臨時利益は資産の売却など臨時的な費用と収益が含まれています。

c) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の一年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

d) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小学校などの有形固定資産や基金に関係するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関係するお金の動きです。「業務活動収支」は投資活動収支、財務活動収支に含まれる以外のお金の動きです。

2. 財務書類4表の類型

財務書類4表は、「一般会計等財務書類4表」「全体の財務書類4表」「連結財務書類4表」の3つがあります。一般会計等財務書類4表とは、市の主たる会計である一般会計等の財務書類4表です。また、「全体の財務書類4表」とは、一般会計等に病院や水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務書類4表」とは、公社や協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ○ 一般会計等財務書類 | … 次ページ図表内の①の範囲で作成 |
| ○ 全体の財務書類 | … 次ページ図表内の②の範囲で作成 |
| ○ 連結財務書類 | … 次ページ図表内の③の範囲で作成 |

連結の対象となった会計・法人

会計区分		会計・法人名	
一般会計等		一般会計 後期高齢者医療事業（一般管理費等） 介護保険事業（一般管理費等） 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 看護学校事業 学童等災害共済事業 都市計画土地区画整理事業（宅地造成以外） 公共用地取得事業	①
地方公営事業会計	法適用企業会計（2会計）	水道事業 病院事業	
	法適用企業会計以外（8会計）	都市計画土地区画整理事業（宅地造成分） 駐車場事業（東口・西口） 介護サービス事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業会計（一般会計等分以外） 介護保険事業（一般会計等分以外） 交通災害共済事業 小型自動車競走事業	③
一部事務組合・広域連合 （3団体）		戸田競艇企業団 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社（1団体）		川口市土地開発公社	
第三セクター等（10団体）		公益財団法人 川口総合文化センター 公益財団法人 川口産業振興公社 公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター 公益財団法人 川口緑化センター 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団 川口都市開発 株式会社 公益財団法人 川口市スポーツ協会 公益社団法人 川口市シルバー人材センター 公益財団法人 川口市公園緑地公社 社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	

3. 各財務書類4表の分析

(1) 一般会計等財務書類4表

○貸借対照表 (P 5)

一般会計等における資産は9,050億円であり、そのうち7,031億円は過去からこれまでに形成されたもので、2,020億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち91%を有形固定資産が占めています。特に「土地」の割合が高くなっています。

昨年度と比べると、資産は30億円減少しています。これは、有形固定資産12億円と基金15億円の減少が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 6)

一般会計等において1年間の行政サービスにかかった費用が1,674億円であり、使用料など受益者が直接負担した額110億円を除いた純粋な行政コストは1,564億円となります。

経常行政コストに占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は7%となっています。経常費用をみると、社会保障給付が34%を占めています。

昨年度と比べると、純経常行政コストが38億円増えています。これは、減価償却費が10億円、補助金等が9億円、他会計への繰出金が12億円増加したことが主な原因です。

○純資産変動計算書 (P 7)

平成30年度の一般会計等の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に24億円減少しており、次年度へ引き継ぐ資産を減少させています。これは、資産の無償所管換等91億円の減少が主な原因です。

○資金収支計算書 (P 8)

資金は1億円増加しており、この1年間で手元のお金は増えています。これは、公共施設等の整備に係る支出を昨年度より抑えたことが主な原因となっています。

一般会計等比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	差額		平成29年度	平成30年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	876,836,106	872,362,465	△ 4,473,641	固定負債	181,413,618	179,888,420	△ 1,525,198
有形固定資産	828,437,377	827,233,430	△ 1,203,947	地方債	154,460,283	152,219,581	△ 2,240,702
事業用資産	456,290,081	463,550,559	7,260,478	長期未払金	0	0	0
土地	306,476,824	311,331,651	4,854,827	退職手当引当金	25,507,930	26,349,779	841,849
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	1,171,620	1,081,991	△ 89,629
建物	289,446,391	293,586,232	4,139,841	その他	273,785	237,069	△ 36,716
建物減価償却累計額	△ 155,513,803	△ 159,442,786	△ 3,928,983	流動負債	21,134,138	22,083,215	949,077
工作物	22,021,625	23,209,399	1,187,774	1年内償還予定地方債	13,827,238	14,587,491	760,253
工作物減価償却累計額	△ 9,801,247	△ 10,715,669	△ 914,422	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	32	0	△ 32
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2,005,672	2,146,147	140,475
航空機	0	0	0	預り金	5,301,196	5,349,577	48,381
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	202,547,756	201,971,635	△ 576,121
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,660,291	5,581,731	1,921,440	固定資産等形成分	888,041,172	885,557,914	△ 2,483,258
インフラ資産	370,665,325	362,057,660	△ 8,607,665	余剰分(不足分)	△ 182,567,985	△ 182,497,754	70,231
土地	174,114,652	168,885,217	△ 5,229,435				
建物	1,534,966	1,394,129	△ 140,837				
建物減価償却累計額	△ 746,389	△ 740,713	5,676				
工作物	235,914,693	237,241,759	1,327,066				
工作物減価償却累計額	△ 169,775,099	△ 174,553,140	△ 4,778,041				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	129,622,502	129,830,409	207,907				
物品	7,160,397	7,224,571	64,174				
物品減価償却累計額	△ 5,678,426	△ 5,599,361	79,065				
無形固定資産	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	48,398,729	45,129,035	△ 3,269,694				
投資及び出資金	4,757,955	4,757,955	△ 0				
有価証券	0	0	0				
出資金	4,757,955	4,757,955	△ 0				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	4,928,241	1,761,257	△ 3,166,984				
長期貸付金	2,523,232	2,768,107	244,875				
基金	36,853,017	36,311,747	△ 541,270				
減債基金	5,178,008	5,154,522	△ 23,486				
その他	31,675,009	31,157,225	△ 517,784				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 663,716	△ 470,031	193,685				
流動資産	31,184,837	32,669,330	1,484,493				
現金預金	15,938,554	16,125,025	186,471				
未収金	89,311	2,363,223	2,273,912				
短期貸付金	0	0	0				
基金	15,469,591	14,486,675	△ 982,916				
財政調整基金	15,469,591	14,486,675	△ 982,916				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	△ 0				
徴収不能引当金	△ 312,619	△ 305,593	7,026				
資産合計	908,020,943	905,031,795	△ 2,989,148	純資産合計	705,473,187	703,060,160	△ 2,413,027
				負債及び純資産合計	908,020,943	905,031,795	△ 2,989,148

一般会計等比較行政コスト計算書

科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	差額
経常費用	163,829,318	167,386,680	3,557,362
業務費用	79,704,567	79,780,276	75,709
人件費	31,141,038	30,041,799	△ 1,099,239
職員給与費	23,723,350	24,329,345	605,995
賞与等引当金繰入額	2,005,672	2,146,147	140,475
退職手当引当金繰入額	4,335,644	2,511,131	△ 1,824,513
その他	1,076,372	1,055,176	△ 21,196
物件費等	46,165,976	47,116,434	950,458
物件費	31,482,495	31,451,030	△ 31,465
維持補修費	3,161,138	3,141,290	△ 19,848
減価償却費	11,505,192	12,506,294	1,001,102
その他	17,151	17,821	670
その他の業務費用	2,397,553	2,622,043	224,490
支払利息	1,159,722	1,039,162	△ 120,560
徴収不能引当金繰入額	343,219	432,218	88,999
その他	894,612	1,150,663	256,051
移転費用	84,124,751	87,606,403	3,481,652
補助金等	6,919,087	7,792,099	873,012
社会保障給付	56,011,974	56,411,066	399,092
他会計への繰出金	20,985,899	22,203,109	1,217,210
その他	207,791	1,200,129	992,338
経常収益	11,189,169	10,963,615	△ 225,554
使用料及び手数料	5,514,973	5,643,041	128,068
その他	5,674,195	5,320,574	△ 353,621
純経常行政コスト	152,640,149	156,423,064	3,782,915
臨時損失	21,883,574	△ 89,629	△ 21,973,203
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	32,854	0	△ 32,854
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	△ 30,974	△ 89,629	△ 58,655
その他	21,881,694	0	△ 21,881,694
臨時利益	0	307,150	307,150
資産売却益	0	307,150	307,150
その他	0	0	0
純行政コスト	174,523,723	156,026,286	△ 18,497,437

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	705,473,187	888,041,172	△ 182,567,985
純行政コスト(△)	△ 156,026,286		△ 156,026,286
財源	162,295,482		162,295,482
税金等	114,708,511		114,708,511
国県等補助金	47,586,971		47,586,971
本年度差額	6,269,196		6,269,196
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		21,315,799	△ 21,315,799
有形固定資産等の減少		△ 13,396,481	13,396,481
貸付金・基金等の増加		442,988	△ 442,988
貸付金・基金等の減少		△ 2,164,084	2,164,084
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 9,123,265	△ 9,123,265	
その他	441,042	441,785	△ 743
本年度純資産変動額	△ 2,413,027	△ 2,483,258	70,231
本年度末純資産残高	703,060,160	885,557,914	△ 182,497,754

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	153,406,736
業務費用支出	65,800,333
人件費支出	29,059,475
物件費等支出	34,550,290
支払利息支出	1,039,162
その他の支出	1,151,406
移転費用支出	87,606,403
補助金等支出	7,792,099
社会保障給付支出	56,411,066
他会計への繰出支出	22,203,109
その他の支出	1,200,129
業務収入	173,519,240
税込等収入	114,994,761
国県等補助金収入	47,586,971
使用料及び手数料収入	5,653,408
その他の収入	5,284,100
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	20,112,504
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,758,787
公共施設等整備費支出	21,315,799
基金積立金支出	250,198
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	192,790
その他の支出	0
投資活動収入	3,264,823
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,774,384
貸付金元金回収収入	389,700
資産売却収入	1,100,739
その他の収入	0
投資活動収支	△ 18,493,964
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,828,313
地方債償還支出	13,828,313
その他の支出	0
財務活動収入	12,347,864
地方債発行収入	12,347,864
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,480,449
本年度資金収支額	138,091
前年度末資金残高	10,637,357
本年度末資金残高	10,775,448
前年度末歳計外現金残高	5,301,196
本年度歳計外現金増減額	48,381
本年度末歳計外現金残高	5,349,577
本年度末現金預金残高	16,125,025

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 全体の財務書類4表

○貸借対照表 (P 1 1)

地方公共団体全体における資産は1兆528億円であり、そのうち7,962億円は過去からこれまでに形成されたもので、2,566億円は将来世代の負担となるものです。

一般会計等の貸借対照表と比較すると有形固定資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は50億円減少しています。これは、投資その他の資産51億円の減少が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 1 2)

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,057億円であり、使用料・手数料など受益者が直接負担した額600億円を除いた純粋な行政コストは2,457億円となります。

一般会計等と比較すると、経常費用・経常収益ともに大きく増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストが51億円減少しています。これは、国民健康保険事業会計の補助金等103億円の減少が主な原因となっています。

○純資産変動計算書 (P 1 3)

平成30年度の地方公共団体全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は50億円減少しており、次年度へ引き継ぐ資産を減少させています。これは、一般会計等における資産の無償所管換等91億円の減少が影響しています。

○資金収支計算書 (P 1 4)

地方公共団体全体の資金は12億円減少しています。これは、水道事業会計7億円、病院事業会計10億円の減少が影響しています。

全体比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	差額		平成29年度	平成30年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,012,775,448	1,007,497,669	△ 5,277,779	固定負債	230,719,842	228,885,728	△ 1,834,114
有形固定資産	950,219,985	950,039,879	△ 180,106	地方債等	184,561,207	181,661,190	△ 2,900,017
事業用資産	506,120,513	513,030,932	6,910,419	長期未払金	59,078	39,470	△ 19,608
土地	335,492,516	340,347,344	4,854,828	退職手当引当金	29,339,954	30,060,854	720,900
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	1,171,620	1,081,991	△ 89,629
建物	336,605,030	340,953,464	4,348,434	その他	15,587,982	16,042,223	454,241
建物減価償却累計額	△ 182,412,178	△ 187,609,345	△ 5,197,167	流動負債	25,901,577	27,738,080	1,836,503
工作物	22,787,357	23,982,583	1,195,226	1年内償還予定地方債等	16,130,306	16,896,806	766,500
工作物減価償却累計額	△ 10,452,983	△ 11,376,700	△ 923,717	未払金	1,700,627	2,367,103	666,476
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	32	0	△ 32
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2,593,433	2,748,886	155,453
航空機	0	0	0	預り金	5,330,743	5,410,484	79,741
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	146,436	314,801	168,365
その他	645,946	1,573,482	927,536	負債合計	256,621,419	256,623,809	2,390
その他減価償却累計額	△ 208,490	△ 436,996	△ 228,506	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,663,315	5,597,099	1,933,784	固定資産等形成分	1,015,997,144	1,014,519,371	△ 1,477,773
インフラ資産	440,692,558	433,453,911	△ 7,238,647	余剰分(不足分)	△ 214,762,947	△ 218,321,068	△ 3,558,121
土地	175,431,333	170,201,899	△ 5,229,434	他団体出資等分	0	0	0
建物	5,299,469	5,165,251	△ 134,218				
建物減価償却累計額	△ 2,776,806	△ 2,833,067	△ 56,261				
工作物	353,010,764	358,023,719	5,012,955				
工作物減価償却累計額	△ 220,034,947	△ 227,137,916	△ 7,102,969				
その他	98,040	98,040	0				
その他減価償却累計額	△ 2,912	△ 5,824	△ 2,912				
建設仮勘定	129,667,616	129,941,809	274,193				
物品	14,250,624	13,971,703	△ 278,921				
物品減価償却累計額	△ 10,843,709	△ 10,416,666	427,043				
無形固定資産	1,888	6,164	4,276				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	1,888	6,164	4,276				
投資その他の資産	62,553,575	57,451,625	△ 5,101,950				
投資及び出資金	3,600,355	3,600,355	△ 0				
有価証券	0	0	0				
出資金	3,600,355	3,600,355	△ 0				
その他	0	0	0				
長期延滞債権	13,874,190	8,667,628	△ 5,206,562				
長期貸付金	2,523,232	2,768,107	244,875				
基金	44,182,093	43,618,191	△ 563,902				
減債基金	5,178,008	5,154,522	△ 23,486				
その他	39,004,085	38,463,669	△ 540,416				
その他	198,719	254,292	55,573				
徴収不能引当金	△ 1,825,013	△ 1,456,948	368,065				
流動資産	45,080,168	45,324,444	244,276				
現金預金	24,352,581	23,629,577	△ 723,004				
未収金	5,791,802	7,666,897	1,875,095				
短期貸付金	0	0	0				
基金	15,469,591	14,486,675	△ 982,916				
財政調整基金	15,469,591	14,486,675	△ 982,916				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	94,948	111,646	16,698				
その他	1,466	977	△ 489				
徴収不能引当金	△ 630,220	△ 571,327	58,893				
繰延資産		0					
資産合計	1,057,855,616	1,052,822,113	△ 5,033,503	純資産合計	801,234,197	796,198,304	△ 5,035,893
				負債及び純資産合計	1,057,855,616	1,052,822,113	△ 5,033,503

全体比較行政コスト計算書

科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	差額
経常費用	310,212,446	305,725,068	△ 4,487,378
業務費用	135,325,033	138,091,838	2,766,805
人件費	40,531,323	39,843,207	△ 688,116
職員給与費	32,307,120	33,271,820	964,700
賞与等引当金繰入額	2,596,008	2,736,318	140,310
退職手当引当金繰入額	4,551,662	2,779,616	△ 1,772,046
その他	1,076,532	1,055,453	△ 21,079
物件費等	88,277,796	90,948,973	2,671,177
物件費	69,001,930	70,416,631	1,414,701
維持補修費	3,451,012	3,409,423	△ 41,589
減価償却費	15,807,703	17,105,098	1,297,395
その他	17,151	17,821	670
その他の業務費用	6,515,915	7,299,658	783,743
支払利息	1,853,081	1,693,194	△ 159,887
徴収不能引当金繰入額	1,927,003	2,099,914	172,911
その他	2,735,830	3,506,550	770,720
移転費用	174,887,413	167,633,230	△ 7,254,183
補助金等	33,907,250	24,476,855	△ 9,430,395
社会保障給付	131,844,667	131,971,691	127,024
その他	9,135,496	11,184,684	2,049,188
経常収益	59,349,157	59,982,057	632,900
使用料及び手数料	29,961,067	30,417,541	456,474
その他	29,388,090	29,564,515	176,425
純経常行政コスト	250,863,289	245,743,011	△ 5,120,278
臨時損失	22,006,801	6,953	△ 21,999,848
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	148,105	85,308	△ 62,797
損失補償等引当金繰入額	△ 30,974	△ 89,629	△ 58,655
その他	21,889,670	11,275	△ 21,878,395
臨時利益	878	359,467	358,589
資産売却益	109	307,183	307,074
その他	769	52,284	51,515
純行政コスト	272,869,212	245,390,497	△ 27,478,715

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	801,234,197	1,015,997,144	△ 214,762,947	0
純行政コスト(△)	△ 245,390,497	△ 245,390,497	△ 245,390,497	0
財源	249,036,883	249,036,883	249,036,883	0
税収等	151,699,746	151,699,746	151,699,746	0
国県等補助金	97,337,137	97,337,137	97,337,137	0
本年度差額	3,646,386	3,646,386	3,646,386	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		26,942,778	△ 26,942,778	
有形固定資産等の減少		△ 17,995,286	17,995,286	
貸付金・基金等の増加		1,099,741	△ 1,099,741	
貸付金・基金等の減少		△ 2,843,469	2,843,469	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 9,123,265	△ 9,123,265	0	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	440,986	441,728	△ 742	
本年度純資産変動額	△ 5,035,893	△ 1,477,772	△ 3,558,120	0
本年度末純資産残高	796,198,304	1,014,519,371	△ 218,321,067	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	261,401,740
業務費用支出	93,717,200
人件費支出	30,121,763
物件費等支出	59,003,481
支払利息支出	1,693,145
その他の支出	2,898,811
移転費用支出	167,684,540
補助金等支出	24,466,534
社会保障給付支出	131,971,691
その他の支出	11,246,315
業務収入	285,037,196
税込等収入	150,262,825
国県等補助金収入	97,299,631
使用料及び手数料収入	5,653,408
その他の収入	31,821,332
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	23,635,456
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,101,674
公共施設等整備費支出	26,001,924
基金積立金支出	906,951
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	192,790
その他の支出	9
投資活動収入	4,652,733
国県等補助金収入	77,981
基金取崩収入	2,453,769
貸付金元金回収収入	389,700
資産売却収入	1,100,819
その他の収入	630,464
投資活動収支	△ 22,448,941
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,391,854
地方債等償還支出	16,150,904
その他の支出	240,950
財務活動収入	13,997,864
地方債等発行収入	13,997,864
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,393,990
本年度資金収支額	△ 1,207,475
前年度末資金残高	19,487,475
本年度末資金残高	18,280,000
前年度末歳計外現金残高	5,301,196
本年度歳計外現金増減額	48,381
本年度末歳計外現金残高	5,349,577
本年度末現金預金残高	23,629,577

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結財務書類4表

○貸借対照表 (P 17)

連結全体における資産は1兆875億円であり、そのうち8,116億円はこれまでに形成されたもので、2,760億円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると、資産と負債の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの資産の面での影響は少ないことがわかります。

昨年度と比べると、資産は77億円減少しています。これは、投資その他の資産51億円の減少が主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 18)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,671億円であり、使用料など受益者が直接負担した額815億円を除いた純粋な行政コストは2,856億円となります。

地方公共団体全体の経常行政コストと比較して増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターについては行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストは75億円減少しています。これは、国民健康保険事業会計の補助金等103億円の減少が主な原因となっています。

○純資産変動計算書 (P 19)

平成30年度の連結全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に45億円減少しています。これは、一般会計等における資産の無償所管換等91億円の減少が影響しています。

○資金収支計算書 (P 20)

連結すると資金は3億円減少しています。これは、水道事業会計7億円、病院事業会計10億円の減少が影響しています。

連結比較貸借対照表

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	差額		平成29年度	平成30年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,031,077,676	1,025,877,250	△ 5,200,426	固定負債	239,782,416	238,141,949	△ 1,640,467
有形固定資産	956,759,671	956,626,112	△ 133,559	地方債等	184,561,207	181,661,190	△ 2,900,017
事業用資産	512,379,135	519,304,004	6,924,869	長期未払金	59,078	39,470	△ 19,608
土地	338,381,510	343,236,338	4,854,828	退職手当引当金	30,015,001	30,721,974	706,973
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	30,352	24,601	△ 5,751
建物	340,241,251	344,774,180	4,532,929	その他	25,116,778	25,694,713	577,935
建物減価償却累計額	△ 183,059,355	△ 188,402,784	△ 5,343,429	流動負債	39,436,209	37,810,574	△ 1,625,635
工作物	23,315,712	24,529,181	1,213,469	1年内償還予定地方債等	27,413,844	24,282,670	△ 3,131,174
工作物減価償却累計額	△ 10,732,703	△ 11,671,273	△ 938,570	未払金	3,607,285	4,697,815	1,090,530
船舶	21,356	2,774	△ 18,582	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	△ 9,517	△ 1,179	8,338	前受金	94,820	92,081	△ 2,739
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2,676,436	2,891,176	214,740
航空機	0	0	0	預り金	5,396,490	5,492,829	96,339
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	247,334	354,002	106,668
その他	851,208	1,814,590	963,382	負債合計	279,218,625	275,952,522	△ 3,266,103
その他減価償却累計額	△ 323,774	△ 574,923	△ 251,149	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,693,448	5,597,099	1,903,651	固定資産等形成分	1,034,274,957	1,032,877,518	△ 1,397,439
インフラ資産	440,692,558	433,453,911	△ 7,238,647	剰余分(不足分)	△ 219,771,670	△ 222,791,176	△ 3,019,506
土地	175,431,333	170,201,899	△ 5,229,434	他団体出資等分	1,519,806	1,472,998	△ 46,808
建物	5,299,469	5,165,251	△ 134,218				
建物減価償却累計額	△ 2,776,806	△ 2,833,067	△ 56,261				
工作物	353,010,764	358,023,719	5,012,955				
工作物減価償却累計額	△ 220,034,947	△ 227,137,916	△ 7,102,969				
その他	98,040	98,040	0				
その他減価償却累計額	△ 2,912	△ 5,824	△ 2,912				
建設仮勘定	129,667,616	129,941,809	274,193				
物品	14,852,160	14,650,476	△ 201,684				
物品減価償却累計額	△ 11,164,182	△ 10,782,278	381,904				
無形固定資産	24,217	24,307	90				
ソフトウェア	5,058	3,750	△ 1,308				
その他	19,159	20,557	1,398				
投資その他の資産	74,293,788	69,226,830	△ 5,066,958				
投資及び出資金	2,604,575	2,604,575	△ 0				
有価証券	10	10	0				
出資金	2,604,565	2,604,565	△ 0				
その他	0	0	0				
長期延滞債権	13,874,190	8,667,628	△ 5,206,562				
長期貸付金	1,043,673	2,768,107	1,724,434				
基金	58,373,450	56,367,961	△ 2,005,489				
減債基金	5,178,008	5,154,522	△ 23,486				
その他	53,195,442	51,213,439	△ 1,982,003				
その他	222,913	275,507	52,594				
徴収不能引当金	△ 1,825,013	△ 1,456,948	368,065				
流動資産	64,164,042	61,634,612	△ 2,529,430				
現金預金	28,783,984	28,844,615	60,631				
未収金	7,587,252	9,797,732	2,210,480				
短期貸付金	0	0	0				
基金	15,469,591	14,486,675	△ 982,916				
財政調整基金	15,469,591	14,486,675	△ 982,916				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	12,924,478	9,050,405	△ 3,874,073				
その他	28,956	26,512	△ 2,444				
徴収不能引当金	△ 630,220	△ 571,327	58,893				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	1,095,241,718	1,087,511,863	△ 7,729,855	純資産合計	816,023,093	811,559,340	△ 4,463,753
				負債及び純資産合計	1,095,241,718	1,087,511,863	△ 7,729,855

連結比較行政コスト計算書

科目	金額		
	平成29年度	平成30年度	差額
経常費用	370,071,626	367,112,536	△ 2,959,090
業務費用	153,524,492	159,457,831	5,933,339
人件費	43,787,051	43,196,505	△ 590,546
職員給与費	35,460,945	36,464,490	1,003,545
賞与等引当金繰入額	2,676,877	2,876,265	199,388
退職手当引当金繰入額	4,565,335	2,797,678	△ 1,767,657
その他	1,083,895	1,058,073	△ 25,822
物件費等	103,019,873	108,800,978	5,781,105
物件費	80,540,509	83,906,097	3,365,588
維持補修費	3,542,276	3,488,083	△ 54,193
減価償却費	16,086,745	17,374,034	1,287,289
その他	2,850,343	4,032,765	1,182,422
その他の業務費用	6,717,568	7,460,348	742,780
支払利息	1,853,109	1,693,333	△ 159,776
徴収不能引当金繰入額	1,927,003	2,099,914	172,911
その他	2,937,455	3,667,101	729,646
移転費用	216,547,134	207,654,705	△ 8,892,429
補助金等	25,338,761	15,638,930	△ 9,699,831
社会保障給付	182,270,332	180,808,371	△ 1,461,961
その他	8,938,042	11,207,403	2,269,361
経常収益	77,000,231	81,536,423	4,536,192
使用料及び手数料	29,961,067	30,417,541	456,474
その他	47,039,164	51,118,882	4,079,718
純経常行政コスト	293,071,395	285,576,113	△ 7,495,282
臨時損失	22,158,871	146,987	△ 22,011,884
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	171,295	95,007	△ 76,288
損失補償等引当金繰入額	△ 10,674	△ 5,751	4,923
その他	21,998,249	57,731	△ 21,940,518
臨時利益	4,462	395,723	391,261
資産売却益	109	307,184	307,075
その他	4,353	88,539	84,186
純行政コスト	315,225,803	285,327,377	△ 29,898,426

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	816,023,093	1,034,274,957	△ 219,771,670	1,519,806
純行政コスト(△)	△ 285,327,377	/	△ 284,865,942	△ 461,436
財源	289,945,157	/	289,550,658	394,499
税収等	176,328,876	/	175,934,377	394,499
国県等補助金	113,616,281	/	113,616,281	0
本年度差額	4,617,780	/	4,684,717	△ 66,937
固定資産等の変動(内部変動)	/	/	/	/
有形固定資産等の増加	/	27,254,196	△ 27,254,196	/
有形固定資産等の減少	/	△ 18,264,342	18,264,342	/
貸付金・基金等の増加	/	2,797,655	△ 2,797,655	/
貸付金・基金等の減少	/	△ 4,417,968	4,417,968	/
資産評価差額	0	0	/	/
無償所管換等	△ 9,123,265	△ 9,123,265	0	/
他団体出資等分の増加	0	/	/	0
他団体出資等分の減少	0	/	/	0
その他	41,731	356,284	△ 334,681	20,128
本年度純資産変動額	△ 4,463,754	△ 1,397,440	△ 3,019,505	△ 46,809
本年度末純資産残高	811,559,339	1,032,877,517	△ 222,791,175	1,472,997

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	307,057,404
業務費用支出	99,716,613
人件費支出	33,284,820
物件費等支出	61,648,184
支払利息支出	1,693,284
その他の支出	3,090,324
移転費用支出	207,340,792
補助金等支出	15,286,104
社会保障給付支出	180,808,371
その他の支出	11,246,316
業務収入	336,253,290
税込等収入	174,815,146
国県等補助金収入	113,578,775
使用料及び手数料収入	5,653,408
その他の収入	42,205,961
臨時支出	45,000
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	45,000
臨時収入	0
業務活動収支	29,150,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,097,516
公共施設等整備費支出	26,299,701
基金積立金支出	1,593,914
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	192,790
その他の支出	1,011,111
投資活動収入	6,247,810
国県等補助金収入	77,981
基金取崩収入	3,098,412
貸付金元金回収収入	389,700
資産売却収入	1,100,954
その他の収入	1,580,763
投資活動収支	△ 22,849,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,720,022
地方債等償還支出	27,479,072
その他の支出	240,950
財務活動収入	21,144,018
地方債等発行収入	21,144,018
その他の収入	0
財務活動収支	△ 6,576,004
本年度資金収支額	△ 274,824
前年度末資金残高	23,853,755
経費負担割合変更に伴う差額	△ 83,901
本年度末資金残高	23,495,031
前年度末歳計外現金残高	5,301,205
本年度歳計外現金増減額	48,379
本年度末歳計外現金残高	5,349,584
本年度末現金預金残高	28,844,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。